

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年6月26日

【事業年度】 第25期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

【会社名】 株式会社ぱど

【英訳名】 PADO Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 倉橋 泰

【本店の所在の場所】 横浜市中区桜木町三丁目8番地

【電話番号】 045 212 8150

【事務連絡者氏名】 専務取締役経営統括本部長 石川 雅夫

【最寄りの連絡場所】 東京都港区三田3-5-27

【電話番号】 03 6858 8170

【事務連絡者氏名】 専務取締役経営統括本部長 石川 雅夫

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第21期	第22期	第23期	第24期	第25期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高 (千円)	10,021,006	9,592,565	8,738,385	8,245,426	7,867,503
経常利益又は 経常損失() (千円)	26,792	148,774	124,847	172,176	59,987
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	90,248	155,681	95,173	267,141	33,808
包括利益 (千円)				276,107	34,347
純資産額 (千円)	603,482	761,787	873,882	609,774	643,817
総資産額 (千円)	3,058,625	3,123,143	3,662,853	3,340,777	3,383,285
1株当たり純資産額 (円)	10,755.64	13,540.42	15,290.95	10,412.53	11,068.43
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	1,646.87	2,835.93	1,733.70	4,866.33	615.86
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	19.3	23.8	22.9	17.1	18.0
自己資本利益率 (%)	14.3	23.3	12.0	37.9	5.7
株価収益率 (倍)		8.7	14.0		24.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	49,018	103,301	235,434	186,505	67,941
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	49,085	83,801	109,636	185,842	158,476
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	114,805	19,201	297,932	132,900	65,129
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,057,563	1,057,862	1,481,592	1,242,144	1,216,738
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	415 (285)	403 (229)	407 (209)	406 (207)	388 (204)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

(注) 2 従業員数は就業人員であり、関係会社等への出向社員は除いております。

(注) 3 第21期及び第24期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失金額であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 4 第22期、第23期及び第25期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 5 株価収益率については、第21期及び第24期は1株当たり当期純損失であるため算定しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第21期	第22期	第23期	第24期	第25期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高 (千円)	9,532,828	9,080,353	7,930,455	7,332,972	6,915,724
経常利益又は 経常損失() (千円)	11,776	138,516	56,248	122,446	59,308
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	55,509	149,743	41,339	233,872	55,869
資本金 (千円)	526,535	526,535	526,535	526,535	526,535
発行済株式総数 (株)	54,896	54,896	54,896	54,896	54,896
純資産額 (千円)	619,349	766,285	808,548	574,012	632,079
総資産額 (千円)	2,971,627	3,002,080	3,351,736	3,057,521	3,009,305
1株当たり純資産額 (円)	11,282.23	13,958.85	14,728.73	10,456.36	11,514.12
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	1,012.95	2,727.77	753.05	4,260.28	1,017.73
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	20.8	25.5	24.1	18.8	21.0
自己資本利益率 (%)	8.6	21.6	5.3	37.9	9.3
株価収益率 (倍)		9.0	32.1		15.0
配当性向 (%)					
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	362 (177)	347 (139)	338 (115)	341 (112)	324 (116)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

(注) 2 従業員数は就業人員であり、関係会社等への出向社員は除いております。

(注) 3 第21期及び第24期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失金額であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 4 第22期、第23期及び第25期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 5 株価収益率については、第21期及び第24期は1株当たり当期純損失であるため算定しておりません。

2 【沿革】

年月	概要
昭和62年 8月	(株)荏原製作所、凸版印刷(株)他の出資により、横浜市中区に(株)ぱど(資本金100百万円)を設立。 「ぱど横浜版」(以下「ぱど」を省略)を創刊。
平成元年 4月	大阪ガス(現在は(株)エルネットに契約を継承)とフランチャイズ契約を締結。
平成 4年 6月	MBO(マネージメント・バイ・アウト)により(株)荏原製作所から独立。
平成 5年 6月	株式の消却を実施(資本金90百万円)。
平成 8年 6月	わかさや美術印刷(株)(現・(株)ウイルコホールディングス)との共同出資により、横浜市中区に(株)ぱどデザイン工場(現・連結子会社)を設立(当社出資割合50%)。
平成 9年 8月	(株)フィールズとフランチャイズ契約を締結。
平成 9年12月	「東京オフィス版」を創刊。
平成10年 7月	「横浜オフィス版」を創刊。
平成12年 3月	わかさや情報印刷(株)(現・(株)ウイルコホールディングス)より株式を買取り、(株)ぱどデザイン工場を完全子会社化。 第三者割当増資を実施(資本金360百万円)。
平成12年 7月	「デジタルぱど横浜・川崎版」をオープン。
平成12年 9月	「千葉臨海版」を創刊。
平成12年11月	「埼玉版」を創刊。
平成13年 3月	大阪証券取引所 ナスダックジャパン市場(現・大阪証券取引所「JASDAQ(グロース)」市場)に上場並びに株式公開。
平成13年 4月	(株)西武開発(現在は(株)西埼玉ぱどに契約を継承)とフランチャイズ契約を締結。
平成13年 7月	発行部数1,000万部達成。
平成13年 9月	「デジタルぱど」を全面リニューアルし、コミュニティサイト「ぱどタウン」オープン。
平成14年 2月	「横須賀・三浦版」を創刊。
平成15年 5月	「情報誌ぱど」家庭版の誌面を全面リニューアル。
平成15年 6月	(株)廣済堂・(株)ウイル・コーポレーション(現・(株)ウイルコホールディングス)との合弁により連結子会社として(株)仙台ぱどを設立。
平成15年 7月	「東京オフィス版」・「横浜オフィス版」をリニューアルし、「ラーラぱど東京版」・「ラーラぱど横浜版」として発行を開始。
平成16年 3月	「ぱどタウンマガジン浜松版」を創刊。
平成16年10月	「八王子・多摩版」を創刊。
平成17年 5月	「ぱどタウンマガジン横浜版」を創刊。
平成17年 7月	「ぱどタウンマガジン埼玉版」を創刊。
平成17年10月	「ぱどMO全国版」の運用開始。
平成18年 7月	ソフトブレン・フィールド(株)と資本・業務提携し、人材アウトソーシング事業を継承。
平成18年10月	東京ヘッドクォーターを港区三田に開設。 (株)エルネットとの合弁により、連結子会社として、(株)ぱどラボを設立。
平成18年11月	(株)ぱどラボが(株)コムースタイルを子会社化。(現・(株)ぱどの子会社)
平成19年 3月	美容クリニック情報検索Q&Aサイト「BeYOU」を開設。
平成19年 4月	福博印刷(株)との合弁により連結子会社として(株)九州ぱどを設立。
平成20年 3月	「ぱどタウンマガジン埼玉版」をリニューアルし、「BUZZ CLIP」を創刊。
平成20年 4月	「ぱどタウンマガジン浜松版」をリニューアルし、「We:la HAMAMATSU」を創刊。
平成20年 7月	「ぐるめぱど」全国版のサイトオープン。
平成20年 9月	「情報誌ぱど」家庭版が創刊より1,000号を迎える。 パソコン画面上で、手で紙をめくるように閲覧できる eBOOKを公開。
平成21年 1月	「キレイぱど」サイトオープン。
平成21年 2月	連結子会社として(株)阪神ぱどを設立。
平成21年 3月	子会社として(株)ぱどシップを設立。 「ぱどタウンマガジン横浜版」をリニューアルし、「HamaKaIa」を創刊。

年月	概要
平成21年5月	「吉祥寺ECCO!!」を創刊。
平成21年7月	地域医療機関の情報サイト「ご近所ドクターNET」をオープン。
平成21年9月	商売繁盛支援ツール「ばどポイントサービス」を横浜にて試験導入。
平成21年12月	タイハイコンピュータ(株)(現・(株)トリニティ)との合併により、連結子会社として(株)ばどポイントを設立。
平成22年3月	「ばど商売名人」に「ばどポイントサービス」機能を追加した、「ばど商売名人プラス」を横浜市全域・埼玉県一部・大阪府泉州地域でスタート。
平成22年12月	クーポン共同購入サイトを運営する連結子会社「株式会社CooPa(クーパ)」設立
平成23年1月	「立川ECCO!!」を創刊。
平成23年6月	「まみたん」横浜版を創刊。
平成23年11月	ケータイ連動マガジン「ばどnavi高崎・前橋版」を創刊。
平成23年12月	ビューティマガジン「Viola(ヴィオーラ)」を創刊。
平成24年3月	連結子会社である(株)ばどらボを存続会社とする合併により、(株)CooPaを解散。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び当社の子会社7社、関連会社1社で構成され、地域密着型無料宅配情報誌「ぱど」の編集・発行、折り込みチラシの併配、Webサイトの運営、ASPサービスの提供等を主な事業の内容としております。

事業内容をさらに細分化した上で説明すると、以下のとおりとなります。

(1) 情報誌関連

クライアントに対し、直営展開する「ぱど」、「ラーラぱど」等の広告枠の販売を行っております。同時に、幅広い地域で一括広告を希望するクライアントに対し代理店機能を発揮し、自社発行地域以外のフランチャイジーが展開する「ぱど」、「ラーラぱど」等の広告枠の取次販売を行っております。

(2) 配布関連

当社が編集・発行する無料情報誌「ぱど」、「ラーラぱど」等と一緒に、チラシを配送するサービス（ぱどめーる）の販売を行っております。

(3) FC 関連

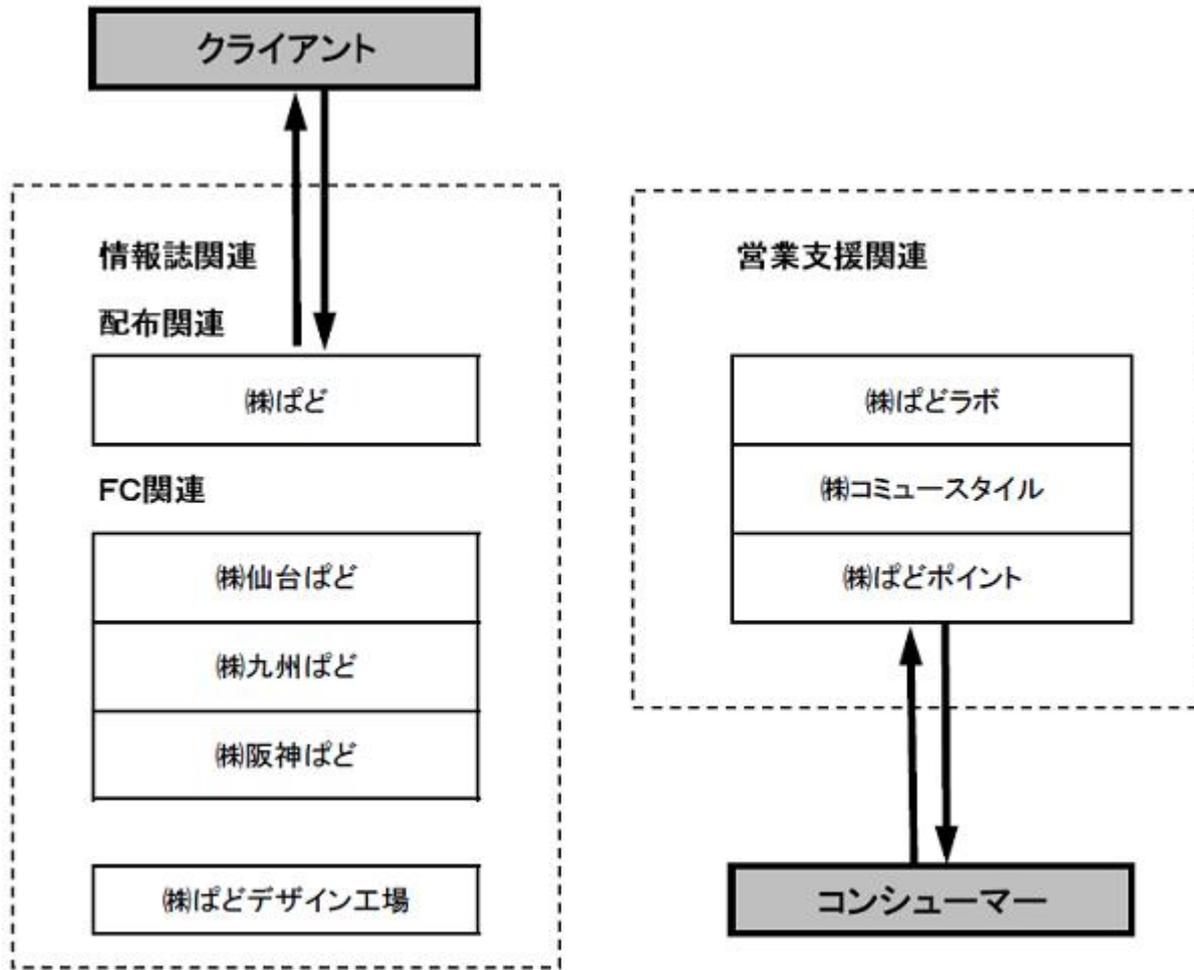
フランチャイジーが各地で展開する「ぱど」のノウハウ提供の他、フランチャイジーが発行する「ぱど」の印刷及び制作受託等を行っております。

(4) 営業支援関連

Webメディアへの広告掲載及び販売促進ツールの提供販売等を行っております。

(5) その他

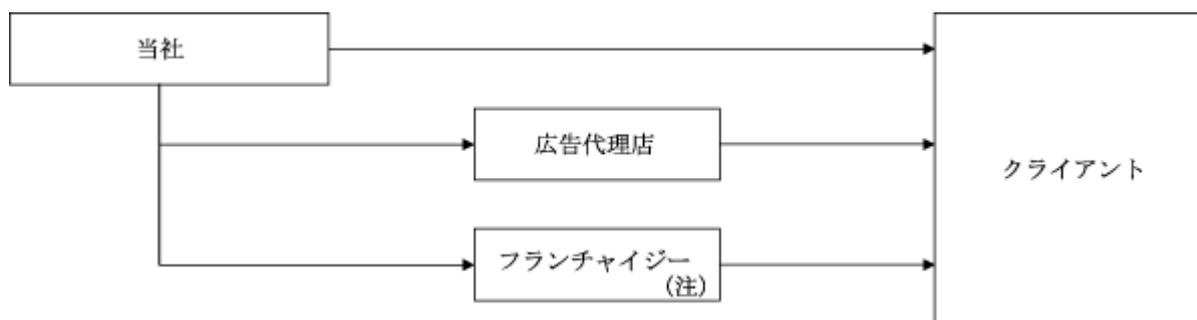
広告制作物（チラシ・ポスター・行政広報・パンフレット等）のデザイン・制作・印刷の受注等を行っております。また、日刊新聞の折込広告の請負を行っております。受注した日刊新聞の折込広告については折込広告代理店にアウトソーシングしております。



サービスの販売経路

当社のサービスは、事業統括本部からクライアントへ直接販売するほか、広告代理店及びフランチャイジーを通じて販売しております。

販売経路を図示すると次のとおりであります。



(注) フランチャイジーが、事業展開している全国の各地域において当社の広告代理店として機能しており、販売経路の多様化を図っております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	主要な 事業の 内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有 割合(%)	
(連結子会社) 株ぱどデザイン工場	横浜市中区	10,000	情報誌 関連 (注)1	100.0		当社は広告制作・編集業務の委託を行っております。また、当社より資金の貸付を受けております。役員の兼任...3名
株仙台ぱど	仙台市若林区	40,000	情報誌 関連 (注)1	86.0		当社はフランチャイズ契約を締結しております。役員の兼任...2名
株ぱどラボ (注)2	東京都港区	90,000	営業支援 関連 (注)1	90.3		当社のWeb・モバイルサイトの運営を行っております。また、当社より資金の貸付を受けております。役員の兼任...3名
株コムーススタイル	京都市下京区	40,000	営業支援 関連 (注)1	100.0		当社のWeb・モバイルサイトの運営を行っております。役員の兼任...1名
株九州ぱど (注)2	福岡市博多区	120,000	情報誌 関連 (注)1	77.5		当社はフランチャイズ契約を締結しております。役員の兼任...3名
株阪神ぱど	横浜市中区	20,000	情報誌 関連 (注)1	100.0		当社はフランチャイズ契約を締結しております。役員の兼任...3名
株ぱどポイント	東京都港区	25,000	営業支援 関連 (注)1	60.0		当社のポイント管理システムの管理運営を行っております。また、当社より資金の貸付を受けております。役員の兼任...1名
(持分法適用関連会社) ソフトブレーン・フィールド株	東京都港区	151,499	ビジネス コンサル ティング サービス	26.7		役員の兼任...1名
(その他の関係会社) 有日本デザイン研究所	横浜市泉区	99,750	持株会社		25.0	

(注) 1 連結子会社の「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

(注) 2 特定子会社であります。

(注) 3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
情報誌関連	367(188)
配布関連	
FC関連	
営業支援関連	
その他	
全社(共通)	21(16)
合計	388(204)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、関係会社等への出向社員は除いております。
(注) 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員(嘱託及びパートタイマー)の年間平均雇用人員であります。
(注) 3 情報誌関連、配布関連、FC関連、営業支援関連及びその他については、これらの事業に従事した営業人員を明確に区分できないため、従業員数を区分して表示しておりません。
(注) 4 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
324(116)	32.92	6.00	4,478

セグメントの名称	従業員数(名)
情報誌関連	303(100)
配布関連	
FC関連	
営業支援関連	
その他	
全社(共通)	21(16)
合計	324(116)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、関係会社等への出向社員は除いております。
(注) 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員(嘱託及びパートタイマー)の年間平均雇用人員であります。
(注) 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
(注) 4 情報誌関連、配布関連、FC関連、営業支援関連及びその他については、これらのメディア事業に従事した営業人員を明確に区分できないため、従業員数を区分して表示しておりません。
(注) 5 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成しておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度のわが国経済は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災により経済活動が一時停滞しました。その後、復旧の動きに合わせ緩やかな持ち直しの傾向が見られたものの、国内経済に与えた自然災害や原子力災害の被害は想像を超える大きなものとなりました。また、欧州における信用不安やタイの洪水被害があり、円高や株価低迷等、企業に与えた影響は大きく、先行きは不透明な状況で推移してまいりました。

広告業界においては、東日本大震災の後に起きた広告自粛ムードが広告費の減少にもつながり、当事業年度上半期では、総広告費は前年を割り込む結果となりました。第3・第4四半期では、災害の復旧の動きも活発化し広告出稿は徐々に活性化しました。媒体別には、相変わらず「マスコミ四媒体広告費」は減少し、「プロモーションメディア広告費」も前年を下回ったままであり、「衛星メディア関連広告費」「インターネット広告費」が大きく伸びました。

このような環境下、当社では、「人・街・元気」のビジョンに則り、「震災の復興は経済の復興から」を合言葉に、誌面を中心とするぱど事業を推進することによって、地場の広告需要を掘り起こし、外食産業への誘客や消費活動を推進するよう努めました。また主たる事業であるフリーペーパー（情報誌関連）の収益回復に主眼を置き、客単価の増加・新規顧客開拓、売上原価の圧縮により収益回復に努めると同時に、ターゲットを意識した媒体品質の向上に取り組みました。

この結果、当連結会計年度の売上高は7,867,503千円となり、前半の震災の影響により前年同期を4.6%下回る結果となりました。しかしながら、売上原価の圧縮・販売管理費の削減が奏功し、営業利益は23,083千円（前年同期は営業損失184,090千円）となりました。またこれに加え、持分法適用関連会社の増益により、経常利益は59,987千円（前年同期は経常損失172,176千円）、当期純利益は33,808千円（前年同期は当期純損失267,141千円）となりました。

情報誌関連

クライアントに対し、直営展開する「ぱど」、「ラーラぱど」等の広告枠の販売を行っております。同時に、幅広い地域で一括広告を希望するクライアントに対し代理店機能を果たし、自社発行地域以外のフランチャイジーが展開する「ぱど」、「ラーラぱど」等の広告枠の取次販売を行っております。当連結会計年度においては震災の影響を受け、売上高は5,468,488千円（前年同期比5.1%減）、セグメント利益は2,528,843千円（前年同期比1.0%増）となりました。

配布関連

当社が編集・発行する無料情報誌「ぱど」、「ラーラぱど」等と一緒に、チラシを配送するサービス（ぱどめーる）の販売を行っております。配布関連では、情報誌関連と同様に震災の影響を受け、当連結会計年度において売上高は876,517千円(前年同期比8.2%減)、セグメント利益は384,311千円(前年同期比5.0%減)となりました。

F C 関連

フランチャイジーが各地で展開する「ぱど」のノウハウ提供の他、フランチャイジーが発行する「ぱど」の印刷及び制作受託等を行っております。西日本地域の発行回数減などによりロイヤルティ売上が減少した結果、当連結会計年度において売上高は242,335千円(前年同期比11.9%減)、セグメント利益は97,291千円(前年同期比16.6%減)となりました。

営業支援関連

Webメディアへの広告掲載及び販売促進ツールの提供を行っております。当連結会計年度においては、売上高は738,295千円(前年同期比3.0%増)、セグメント利益は286,689千円(前年同期比21.5%減)となりました。

その他

広告制作物（チラシ・ポスター・行政広報・パンフレット等）のデザイン・制作・印刷の受注等を行っております。また、日刊新聞の折込広告の請負を行っております。受注した日刊新聞の折込広告については折込広告代理店にアウトソーシングしております。制作及び他媒体掲載の売上は増加致しましたが、当連結会計年度において売上高は541,865千円(前年同期比1.1%増)、セグメント利益は139,201千円(前年同期比2.1%減)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ25,405千円減少し当連結会計年度末には、1,216,738千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は下記のとおりであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果増加した資金は67,941千円(前連結会計年度は186,505千円の資金減)となりました。資金増加の主な内訳は、税金等調整前当期純利益48,034千円及び減価償却費及びその他の償却費143,139千円であります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果減少した資金は158,476千円(前連結会計年度は185,842千円の資金減)となりました。

資金減少の主な内訳は、無形固定資産の取得による支出83,597千円によるものであります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果増加した資金は65,129千円(前連結会計年度は132,900千円の資金増)となりました。資金増加の主な内訳は、長期借入れによる収入370,000千円であります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

1 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
情報誌関連	340,519	6.0
配布関連		
FC関連	17,919	14.2
営業支援関連	4,805	57.8
その他	27,054	7.2
合計	390,299	5.9

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

(注) 2. 金額は製造原価によっており、消費税等は含まれておりません。

2 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高(千円)	前年同期比(%)
情報誌関連	2,599,125	10.2
配布関連	492,206	10.6
FC関連	127,125	10.9
営業支援関連	446,801	31.2
その他	375,608	1.9
合計	4,040,867	6.0

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

(注) 2. 金額は仕入価額によっており、消費税等は含まれておりません。

3 受注実績

当社の事業は、受注確定から売上日まで期間は最短3日から1ヵ月程度であります。よって、期末日現在の受注残高は、年間売上高に比して僅少であるため、その記載を省略しております。

4 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
情報誌関連	5,468,488	5.1
配布関連	876,517	8.2
FC関連	242,335	11.9
営業支援関連	738,295	3.0
その他	541,865	1.1
合計	7,867,503	4.6

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

(注) 2. 金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

対処すべき課題といたしましては、第一には基幹事業である情報誌「ぱど」を中心とした情報誌事業を強化することによって売上を拡大し収益力を高めることです。平成23年1月に情報誌「ぱど」のリニューアルを実施し、誌面の反響アップの施策を推進しておりますが、今後は、全国的な発行エリアの拡大や別冊の新創刊などにより売上を拡大し、同時に原価管理や掲載割付管理により収益率を高め、収益を確保してまいります。

次の課題として、情報誌事業以外のIT関連事業の事業比率を高めていかなければなりません。当社のIT関連事業を顧客店舗に対する営業支援ツールの提供と位置づけ、情報誌商材との複合的な販売を推進してまいります。

このためには、営業員が様々な業種の顧客に対して、当社が提供する全てのリソースを有効に活用できる提案力の強化が必要です。ノウハウのナレッジ化とその活用を支援する体制を整備し、営業スキルを社内的に認定し、処遇に反映させるなどの取組みを行ってまいります。同時に、クラウド化した新業務システムの導入などに積極的に投資を行い、営業効率をアップさせることで、顧客との接触頻度を高めてまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。

また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。尚、当社は、これらにリスク発生可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対処に努めていきますが、当社株式に関する投資判断は、本項目及び本資料中の本項目以外の記載内容も併せて慎重に検討したうえで行われる必要があるものと考えております。本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものとなっております。

(1)経済状況

当社グループの主力事業である地域密着型情報誌「ぱど」を始めとした紙媒体の発行においては、原油・紙などの価格高騰により原価の高騰が起こる可能性があります。

(2)従業員の状況

当社は各種紙媒体の発行やWeb・モバイルを利用して、地域の読者に様々な情報の提供を行っております。そのため、当社営業員は絶えず担当地域に足を運び、広告コンテンツの獲得、情報の収集を行っております。当社は発行エリア規模に応じた人員の配置を行っておりますが、大幅な人員不足が生じた場合及び営業員の戦力化が遅れた場合には、上記営業活動遂行が困難となり、当該地域における収益が悪化する可能性があります。

(3)競合の状況

当社では年間掲載契約の推進、納期の短縮化、「ぱど商売名人」・「ぐるめ名人」・「BeYOU」などWeb・モバイル商品の販売強化、ポイントシステムサービスの開始、反響事例システムなどにより、業界内の競合に対処しております。

(4)フランチャイズ契約の状況

当社は発行地域の拡大にあたり、直営による展開と、フランチャイズ(以下「FC」)による展開の双方を採ってきました。発行地域ネットワーク網をいち早く構築することでメディアとしての価値を高め、地域内広告主にとってはミニメディアであり、全国規模の広告主にとってはマスメディアであるという両面を実現してまいりました。

業務提携及びFC契約は、当社と契約先との間で行われており、その内容は、「特定地域での、情報誌の出版・配布並びに配布システム、インターネット、モバイルなどの情報通信システム等を利用した各種情報提供事業等から派生する各種事業に関するノウハウ等の優先使用」であります。

当連結会計年度末現在におけるFC契約締結先は14社となっております。これらFC各社が何らかの事情によりFC契約を解消する場合には、当該発行地域での情報誌「ぱど」継続発行のため当社が引き受け、人員等の経営資源を補充する必要がある可能性があります。その場合には、既存発行地域での営業密度が低下することに加えて、経営資源の効率配分にも影響する為、収益に影響を及ぼす可能性があります。

(5)新規に拡大した地域の黒字化に長期間要すること

情報誌「ぱど」が新たな発行地域で広告媒体としての認知を得るには、印刷費や制作費、配布費、営業に係る経費を負担して配布サービスのインフラを張り巡らせておく必要があります。したがって、新しい発行地域への進出当初、上記経費以上の広告収入を獲得するまでの期間については、当該地域単体では黒字化しない状況が生じることがあります。

当社はFCによる展開を組み合わせながら事業リスクの分散を図った事業展開を今後も行っていく方針ですが、新規発行地域の黒字化が進まない場合は、当社の資金繰りや利益に重要な影響を与える可能性があります。

(6)経営成績の変動について

当社グループの売上高及び損益状況は、発行地域の拡大及び既存発行地域の深耕と密接に関係しております。

発行地域の拡大スピードを上げますと売上は大幅に増加いたしますが、初期投資としての印刷費や制作費、配布費、営業に係る経費の増加により新規発行地域での赤字が増加し、既存の黒字地域での黒字を超えた場合には全社的な損失が生じます。当社グループは、既存の黒字地域が生み出すキャッシュ・フローを新規発行地域に投入する観点から発行地域の拡大スピードを決定しております。

(7)外注印刷における特定の印刷業者への依存度が高いことについて

当社の印刷発注に関しては、現在媒体ごとに価格競争力や対応力を勘案して印刷業者の選定を行っておりますが、基幹事業の情報誌「ぱど」につきましては、集中購買と競合による購買施策のバランスから現在2社に印刷を委託しております。

何らかの理由でいずれかの発注先の生産体制にトラブルが生じた場合、情報誌「ぱど」が予定通り発行できず、当社の事業運営や業績に重大な影響を与える可能性があります。特定の印刷業者への依存度が高いことによるリスクは昨今の経済状況の悪化を受け、さらに高まっており、こうした事態を回避し安定した供給を確保するために、常に情報収集に努めております。

(8)コンピューターシステムのトラブルの影響について

当社は、大量の受注広告を短時間で編集・印刷発注・配布する必要性があり、誌面制作・配布をはじめとする独自システムを構築しております。現在までサーバー等のシステムのトラブルについては迅速に修復し、媒体の不発行に到る事故は生じておりません。今後も一層のトラブル未然防止、迅速な修復のための対策を行っていくよう対処してまいります。外部からの不正アクセスによるシステムダウン等不測の事態が生じた場合、当社の基幹事業であります情報誌「ぱど」が予定通りに発行できず、当社の事業運営や業績に重大な影響を与える可能性があります。

(9)法的規制について

当社の媒体としての機能についての直接的な法的規制はありません。ただし、広告方法や内容についてはクライアントの属する業界・広告ジャンルによって法的規制を受ける場合があります。広告掲載全体においては、不当景品類及び不当表示防止法（景品表示法）、著作権法、商標法等の規制を受け、求人広告掲載においては、男女雇用機会均等法等の規制を受けるほかクライアントの属する業界によっては法的規制に基づいた広告制作や広告方法に留意する必要があります。

(10)個人情報保護について

当社が取得した個人情報については、データへのアクセス制限を設定する他、外部からの侵入防止措置等により、流出の防止を図っております。個人情報の取扱いについては、今後も細心の注意を払ってまいります。今後、外部からの不正アクセス等による不測の事態によって個人情報が社外に漏洩した場合には、当社に対する社会的信用の低下や損害賠償請求等により、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

業務提携・フランチャイズ契約

業務提携・フランチャイズ契約は、当社(株式会社ぱど)と契約先との間で契約がなされており、その契約の内容は、「特定地域での、無料宅配情報誌『ぱど』の出版・配布及び情報誌並びに配布システム等から派生する各種事業に関するノウハウ等の優先的使用」であります。

「優先的使用」とは、当社が当該特定地域において、優先的使用権を与えた契約先以外の第三者にノウハウ等の使用を許諾しようとする場合は、事前に契約先に通知し、相手方の書面による許諾を必要とすることをいいます。

なお、各特定地域のフランチャイジーの会社名、版名、契約期間は次のとおりであります。

契約先	契約地域	版名	契約日	契約期間
(株)エルネット (注)	近畿2府4県	京阪北版、北摂東版、 大阪東版、南大阪版、 北摂西版 阪神版、泉州版 奈良版、 京阪南・大阪市北東 版 ラーラぱど大阪版 和歌山版 岡山版、ラーラぱど 広島版	平成7年4月1日	契約日から3ヵ年間 (自動更新)
(株)フィールズ	神奈川県藤沢市、茅ヶ崎市、寒川町、鎌倉市、大和市、逗子市、葉山町、厚木市、海老名市、綾瀬市、座間市、平塚市	湘南版 神奈川県央版	平成19年6月20日	契約日から3ヵ年間 (自動更新)
(株)西埼玉ぱど	埼玉県所沢市、狭山市、入間市、富士見市、上福岡市、川越市、入間郡三芳町、入間郡大井町、飯能市、日高市、鶴ヶ島市、坂戸市、鳩山町、越生町、毛呂山町	埼玉西版	平成14年3月1日	契約日から3ヵ年間 (自動更新)
(株)仙台ぱど	宮城県仙台市	仙台版	平成15年6月20日	契約日から3ヵ年間 (自動更新)
(株)九州ぱど	福岡県福岡市、春日市、大野城市	福岡版 ラーラぱど福岡版	平成19年4月2日	契約日から3ヵ年間 (自動更新)

(注) (株)エルネットは、当社と地域フランチャイザーとして業務提携契約を締結しており、同社がフランチャイジーとして直接運営する以外に、サブフランチャイジーと契約して、運営している版があります。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、売上高7,867,503千円(対前年同期比4.6%減)、営業利益23,083千円(前年同期は営業損失184,090千円)、経常利益59,987千円(前年同期は経常損失172,176千円)、当期純利益33,808千円(前年同期は当期純損失267,141千円)となりました。

当社では、「人・街・元気」のビジョンに則り、「震災の復興は経済の復興から」を合言葉に、紙媒体を中心とする「ぱど事業」を推進することによって、地場の広告需要を掘り起こし、外食産業への誘客や消費活動を推進するよう努めました。また主たる事業であるフリーペーパー（情報誌関連）の収益回復に主眼を置き、客単価の増加・新規顧客開拓、売上原価の圧縮により収益回復に努めると同時に、ターゲットを意識した媒体品質の向上に取り組みました。

(2) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの主力事業である地域密着型情報誌「ぱど」を始めとした紙媒体の発行においては、原油・紙などの価格高騰により原価の高騰が起こる可能性があります。

(3) 戦略的現状と見通し

従来からの情報誌商材において発行エリアを拡大すると共に市場別営業開発アプローチの強化により売上高の増加を目指します。また、情報誌事業の原価管理や掲載割付管理をさらに徹底させることにより、収益率をアップさせます。同時に固定費等コストの削減を積極的に行うことにより、損益分岐点の大幅な改善を見込み、ローコストな経営体質を確立させ、収益を確保します。さらにWebモバイルなどのネット商材においては、情報誌商材との複合的な販売をさらに推進し、販売手法の確立を行います。中規模都市圏のFCモデルの開発は引き続き行います。

さらにWebモバイルなどのネット商材においては、情報誌商材との複合的な販売をさらに推進し、販売手法の確立を行います。中規模都市圏のFCモデルの開発は引き続き行います。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

[キャッシュ・フロー]

当社グループの資金状況は、前連結会計年度末に比べ25,405千円減少し、当連結会計年度末には、1,216,738千円となりました。

営業活動の結果得られた資金は67,941千円（前年同期は186,505千円の支出）となりました。これは、税金等調整前当期純利益48,034千円（前年同期は228,818千円の支出）、減価償却費及びその他の償却費143,139千円（前年同期は108,594千円の収入）などの増加要因と、仕入債務の減少額101,640千円（前年同期は242,420千円の支出）の減少要因によるものです。

投資活動の結果使用した資金は158,476千円（前年同期は185,842千円の支出）となりました。これは、無形固定資産の取得による支出83,597千円（前年同期は32,295千円の支出）などの減少要因と、敷金及び保証金の回収による収入2,718千円（前年同期は18,850千円の収入）などの増加要因によるものです。

財務活動の結果得られた資金は65,129千円（前年同期は132,900千円の収入）となりました。これは主に、長期借入れによる収入370,000千円（前年同期は300,000千円の収入）長期借入金の返済による支出257,145千円（前年同期は170,746千円の支出）の差額によるものです。

[資産、負債及び純資産]

当社グループの当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ42,507千円増加し、3,383,285千円となりました。増加の主な内訳は、現金預金の増加131,998千円と受取手形及び売掛金の増加62,769千円です。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ8,464千円増加し、2,739,467千円となりました。これは主として、長期借入金の増加61,618千円などによるものです。

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ34,034千円増加し、643,817千円となりました。これは主として、当期純利益33,808千円などによるものです。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは、商品・サービスの品質を保ちながら、業務効率化を図るための投資を行っております。当連結会計年度の設備投資等の総額は72,709千円であります。主要なものとしては営業支援関連における無形固定資産(ポイントWeb構築、販売管理システム等)に関する投資額43,156千円です。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における、主要な設備は次のとおりであります。

(1) 提出会社 平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名) [外、平均 臨時従業員]
			建物	工具、器具及 び備品	ソフト ウェア	合計	
本社 (横浜市中区)	全社(共通)	販売設備 管理設備	1,610	864	1,427	3,903	55[36]
東京ヘッドクォー ター (東京都港区)	全社(共通)	販売設備 管理設備	24,800	6,253	7,203	38,257	95[23]

(注) 1 全社(共通)は、本社及び管理部門にかかる資産であります。

(2) 国内子会社 平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名) [外、平均 臨時従業員]
				建物	工具、器具 及び備品	ソフト ウェア	合計	
株)ぱどデザ イン工場	本社 (横浜市中区)	情報誌関連	販売設備	576	50	2,191	2,819	19[55]
		配布関連						
		FC関連	販売設備	30	2	115	148	
		営業支援事業	販売設備	8	0	30	39	
		その他	販売設備 管理設備	45	4	174	224	
株)仙台ぱど	本社 (仙台市若林区)	情報誌関連	販売設備	2,692	345	80	3,119	9[12]
		配布関連	販売設備	431	55	12	500	
		FC関連	販売設備	119	15	3	138	
		営業支援事業	販売設備	363	46	10	421	
		その他	販売設備 管理設備	266	34	8	309	
株)ぱどラボ	本社 (東京都港区)	営業支援事業	販売設備	203	117,863	78,604	196,672	8[5]
株)コミュニ スタイル	本社 (京都市下京区)	営業支援事業	販売設備	255	1,912	931	3,098	8[]

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名) [外、平均 臨時従業員]
				建物	工具、器具 及び備品	ソフト ウェア	合計	
株九州ぱど	本社 (福岡市博多区)	情報誌関連	販売設備	592	601	0	1,193	16 [7]
		配布関連	販売設備	94	96	0	191	
		FC関連	販売設備	26	26		52	
		営業支援事業	販売設備	79	81	0	161	
		その他	販売設備 管理設備	58	59	0	118	
株阪神ぱど	本社 (横浜市中区)	情報誌関連	販売設備	1,057	114	82	1,253	4 [9]
		配布関連	販売設備	169	18	13	200	
		FC関連	販売設備	46	5	3	55	
		営業支援事業	販売設備	142	15	11	169	
		その他	販売設備 管理設備	104	11	8	124	
株ぱどポイント	本社 (東京都港区)	営業支援事業	販売設備			29,166	29,166	1 [1]

(注) 1 その他は、本社及び管理部門にかかる資産であります。

(注) 2 提出会社、国内子会社の建物の年間賃借料は提出会社186,221千円、国内子会社30,317千円であります。

(注) 3 従業員数は就業人員であり、関係会社等への出向社員は含まれておりません。

(注) 4 情報誌関連、配布関連、FC関連、営業支援関連及びその他については、これらのメディア事業に従事した営業人員を明確に区分できないため、従業員数を区分して表示しておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
(株)ぱど	本社 (横浜市 中区)	情報誌 関 連・全社 (共通)	販売管理シ ステム	150,000	26,060	自己資金 および ファイナ ンスリー ス	平成22年11月	平成24年10月	処理能力 の向上

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	144,000
計	144,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	54,896	54,896	大阪証券取引所 JASDAQ (グロース)	単元株制度を採用しておりま せん。
計	54,896	54,896		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年3月31日 (注)	385	54,896	3,170	526,535	3,169	311,033

(注) 新株予約権の権利行使による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		1	9	20	1	2	1,564	1,597	
所有株式数 (株)		25	328	22,378	32	50	32,083	54,896	
所有株式数 の割合(%)		0.04	0.59	40.76	0.05	0.09	58.44	100.00	

(注) 上記「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が、23株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
(有)日本デザイン研究所	横浜市泉区岡津町2833 - 8	13,725	25.0
倉橋 泰	港区	13,408	24.4
(株)エルネット	大阪市西区靱本町1 - 10 - 24	6,500	11.8
ぱど社員持株会	横浜市中区桜木町3 - 8 横浜塩業ビル	3,225	5.9
(株)ウイルコ	白山市福留町370	1,600	2.9
石川 雅夫	三鷹市	1,560	2.8
倉橋 遼平	和泉市	835	1.5
倉橋 文平	北九州市戸畑区	835	1.5
倉橋 マリ子	品川区	835	1.5
鈴木 博士	藤沢市	525	1.0
計		43,048	78.4

(注) 株式会社ウイルコは、平成24年5月1日付で新設分割を行い、保有する当社の全株式を株式会社ウイルコホールディングスが承継し、情報・印刷事業に関して有する権利義務を株式会社ウイル・コーポレーションが承継いたしました。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 54,896	54,896	
単元未満株式			
発行済株式総数	54,896		
総株主の議決権		54,896	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が、23株(議決権23個)が含まれております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題の一つと認識しており、事業展開の拡大及び企業体質の強化を留意しつつ、利益配分を行うことを基本方針としております。当社は会社法第459条の規定に基づき、取締役会の決議によって柔軟に剰余金の配当を行うことができる旨を定めております。また、毎年3月31日を期末配当、毎年9月30日を中間配当の基準日として、さらに、それ以外に基準日を定めて剰余金の配当が可能な旨を定款に定めております。しかしながら、平成24年3月期におきましては、当期の業績等を鑑み、誠に遺憾ではございますが、無配とさせて頂く所存でございます。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第21期	第22期	第23期	第24期	第25期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	57,000	47,800	31,050	41,000	20,710
最低(円)	18,930	19,300	13,000	14,000	13,700

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月11日以前は大阪証券取引所ヘラクレスにおけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(グロース)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年 10月	11月	12月	平成24年 1月	2月	3月
最高(円)	16,700	17,400	15,690	15,490	16,400	17,930
最低(円)	14,370	14,600	14,300	14,300	14,580	14,450

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(グロース)におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		倉橋 泰	昭和28年3月2日生	昭和62年8月 当社設立 取締役 平成4年6月 当社代表取締役(現任) 平成8年6月 株式会社ぱどデザイン工場設立 代表取締役(現任) 平成9年10月 株式会社ぱどメディアセンター 取締役 平成15年6月 株式会社仙台ぱど取締役(現任) 平成18年10月 株式会社ぱどラボ設立 代表取締役(現任) 平成18年11月 株式会社コムースタイル取締役 平成19年4月 株式会社九州ぱど取締役(現任) 平成21年2月 株式会社阪神ぱど取締役(現任) 平成21年12月 株式会社ぱどポイント設立 取締役(現任)	(注)2	13,408
専務取締役	経営統括 本部長	石川 雅夫	昭和30年5月5日生	昭和55年4月 株式会社荏原製作所入社 昭和62年8月 当社設立に参加 平成4年6月 当社取締役 平成18年6月 当社専務取締役(現任) 平成18年7月 ソフトプレーン・フィールド株式 会社社外取締役(現任) 平成18年10月 株式会社ぱどラボ取締役(現任) 平成19年4月 株式会社九州ぱど取締役(現任) 平成22年4月 当社経営統括本部長(現任) 平成22年4月 株式会社ぱどデザイン工場代表取 締役(現任) 平成23年6月 株式会社仙台ぱど取締役(現任) 平成23年6月 株式会社コムースタイル 取締役(現任) 平成23年6月 株式会社阪神ぱど取締役(現任)	(注)2	1,560
取締役	事業統括 本部長	小泉 一郎	昭和39年12月4日生	昭和63年9月 株式会社総合旅行サービス入社 平成元年7月 当社入社 平成15年6月 当社取締役(現任) 平成18年6月 株式会社ぱどデザイン工場 代表取締役 平成18年10月 株式会社ぱどラボ取締役(現任) 平成19年4月 株式会社九州ぱど設立 代表取締役(現任) 平成19年7月 当社F C 推進本部長 平成21年2月 株式会社阪神ぱど取締役 平成22年4月 当社事業統括本部長(現任) 平成23年6月 株式会社阪神ぱど 代表取締役(現任)	(注)2	90

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役		古賀 慎一郎	昭和23年10月29日生	昭和46年4月 株式会社横浜銀行入行 平成9年6月 営業統括部長就任 平成10年1月 東京支店長就任 平成11年4月 執行役員東京支店長就任 平成13年4月 預金保険機構上席審査役就任 平成15年4月 株式会社浜銀総合研究所研究理事 平成15年6月 アツギ株式会社非常勤監査役 平成17年6月 神奈川県中小企業再生支援協議会 統括責任者 平成21年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)3	50
監査役		鈴木 博士	昭和34年8月30日生	昭和57年4月 株式会社荏原製作所入社 昭和62年8月 当社設立に参加 平成8年6月 株式会社ばどデザイン工場 取締役 平成9年6月 当社取締役 平成15年6月 株式会社仙台ばど取締役 平成18年6月 当社管理本部長 平成20年5月 株式会社コムースタイル取締役 平成21年2月 株式会社阪神ばど設立 代表取締役 平成23年6月 当社常勤監査役(現任) 平成23年6月 株式会社ばどデザイン工場 非常勤監査役(現任) 平成23年6月 株式会社仙台ばど 非常勤監査役(現任) 平成23年6月 株式会社ばどラボ 非常勤監査役(現任) 平成23年6月 株式会社コムースタイル 非常勤監査役(現任) 平成23年6月 株式会社九州ばど 非常勤監査役(現任) 平成23年6月 株式会社阪神ばど 非常勤監査役(現任) 平成23年6月 株式会社ばどシップ 非常勤監査役(現任) 平成23年6月 株式会社ばどポイント 非常勤監査役(現任) 平成23年6月 株式会社CooPa 非常勤監査役	(注)4	525
監査役		窪川 秀一	昭和28年2月20日生	昭和51年10月 監査法人中央会計事務所入所 昭和61年7月 窪川公認会計士事務所(現四谷 パートナーズ会計事務所)設立 平成元年2月 ソフトバンク株式会社非常勤監査 役(現任) 平成12年3月 デジタルアーツ株式会社非常勤監査 役(現任) 平成15年5月 株式会社カスミ非常勤監査役(現 任) 平成16年6月 株式会社テイクアンドグヴ・ニー ズ非常勤監査役(現任) 平成17年6月 共立印刷株式会社非常勤監査役 (現任) 平成18年6月 当社非常勤監査役(現任)	(注)5	
計						15,633

(注) 1 監査役古賀慎一郎、窪川秀一は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

(注) 2 取締役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

(注) 3 監査役古賀慎一郎の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

(注) 4 監査役鈴木博士の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

(注) 5 監査役窪川秀一の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

当社は、経営の透明性と公平性を重んじるとともに、変動する社会、経済環境に対応した経営体制、及び、それに基づく全般的執行方針の迅速な決定を図ることを、経営上の最も重要な課題の一つと位置づけております。その実現のために、現在の取締役会を改善、整備しながら、会計監査人などの意見を取り入れる事により、コーポレート・ガバナンスを充実させていきたいと考えております。

取締役会は、月1回の定例取締役会のほか必要に応じ臨時取締役会を開催しております。また、決議した経営の基本方針に基づく全般的な執行方針を確立し、業務上の重要事項を協議・決定する目的で、取締役会及び社長の補佐機関として、「経営戦略会議」を定期的を開催しております。

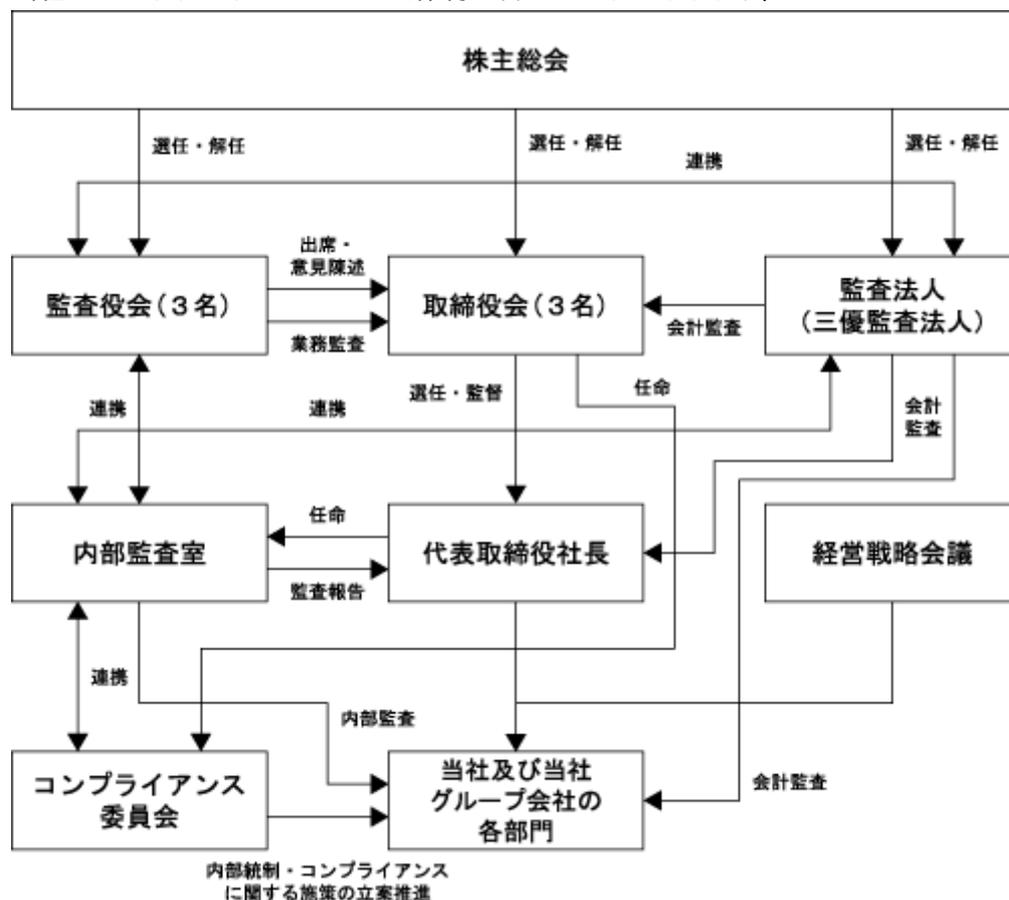
当社では、「経営統括本部」「事業統括本部」の二統括本部体制を敷き、経営環境の変化に的確に対応し、早期の問題把握と迅速な業務遂行を行っております。

当連結会計年度における当社のコーポレート・ガバナンス充実への取組状況といたしまして、当連結会計年度は、取締役会を20回実施し、当社の業務執行を決定いたしました。また、経営戦略会議を10回開催し、経営の基本方針に基づく全般的執行方針を協議・決定いたしました。

当社は監査役会制度採用会社であり、監査役会は社内1名、社外2名の3名の監査役で構成されております。監査役は、取締役会をはじめとする重要な会議への出席及び意見陳述等により、取締役の職務施行を監査いたしました。さらに内部監査室により、各部門の業務が適正かつ効率的に行われているか監査いたしました。

また、コンプライアンス委員会を設けて、ぱどグループ全体のコンプライアンスの徹底と意識の向上を図りました。

当社のコーポレート・ガバナンス体制は次のとおりであります。



内部監査及び監査役監査

監査役会制度採用会社の経営体制を基本とし、監査役3名（社内1名、社外2名）による監査役体制とともに、「内部監査室」を設置し、企業経営の適正化を図っております。またコンプライアンス委員会を設置し、関連規程の整備・コンプライアンスガイドラインの作成・内部通報制度の運営・社内教育の実施などグループ全体のコンプライアンスの徹底と意識の向上を推進しております。

社外役員の状況

当社の社外役員は、社外監査役2名であります。

当社は発展途上の企業であり、迅速な経営体制を優先すべきと考えております。定期的開催される取締役会以外に日常的に取締役が直ちに協議できる社内体制をとるべく、社外取締役は選任しておりません。それに変わる社内体制として、監査役3名のうち2名は社外監査役とし、取締役会等重要な会議に出席し、都度意見を述べる他、適宜報告を求め、各取締役の業務執行状況の把握をしております。

社外監査役古賀慎一郎氏は金融機関での業務の経験を活かして、当社の活動について妥当な監査を行える人材であります。

なお古賀氏は、以前当社のメインバンクである横浜銀行の業務執行者でありましたが、金融機関での業務経験を当社の監査体制に生かせる人材であり、かつ当該銀行退職後10年以上を経過しており、当社では古賀監査役の社外監査役としての独立性は十分に保たれていると考えています。なお、現在および最近において、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことから、独立役員に指定しております。

社外監査役窪川秀一氏は、税理士・公認会計士としての専門知識と、(株)ソフトバンク等の監査役としての幅広い見識から、財務・税務上の手続きや意思決定の妥当性・適正性を確保することに期待し選任しています。また、証券取引所が定める「一般株主と利益相反が生じるおそれがあると判断する場合の判断要素の規定」のいずれにも該当しないことから、独立役員に指定しております。

当社において、社外監査役を選任するための独立性について特段の定めはありませんが、専門的な知見に基づく客観的かつ適切な監督又は監査といった機能及び役割が期待され、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことを基本的な考え方として、選任しております。

なお、社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係につきましては、取締役会、監査役会及びコンプライアンス委員会等において適宜報告及び意見交換がなされております。

役員報酬の内容

	員数	基本報酬(千円)	報酬等の総額(千円)
取締役	4	68,413	68,413
監査役	1	6,300	6,300
社外役員	3	7,962	7,962

(注) 1 取締役の報酬限度額は、平成12年6月29日開催の第13期定時株主総会において、年額2億円以内と決議しております。なお、取締役個々の報酬につきましては、取締役会において決議しております。

(注) 2 監査役の報酬限度額は、平成12年6月29日開催の第13期定時株主総会において、年額5,000万円以内と決議しております。なお、監査役個々の報酬につきましては、監査役会の協議によって定めております。

株式の保有状況

) 保有目的が純投資目的以外の目的の投資株式

(a) 銘柄数 9

(b) 貸借対照表計上額の合計額 17,822千円

) 保有目的が純投資目的以外の目的の投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
共立印刷(株)	20,000	2,460	企業間取引の強化
(株)ウイルコ	48,000	3,216	企業間取引の強化

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
共立印刷(株)	20,000	5,020	企業間取引の強化
(株)ウイルコ	48,000	3,840	企業間取引の強化

) 保有目的が純投資目的の投資株式

該当事項はありません。

) 保有目的を変更した投資株式

該当事項はありません。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

所属する監査法人名	公認会計士の氏名等
三優監査法人	代表社員 業務執行社員 杉田 純
	代表社員 業務執行社員 小林 昌敏
	業務執行社員 川村 啓文

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4名 その他 4名

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

(a) 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定めております。これは、取締役及び監査役が職務執行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするためであります。

(b) 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主の皆様への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

取締役の定数

当社は、取締役の定数を定款に定めており、その員数を8名以内としております。また、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、累積投票によらない旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、累積投票によらない旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	20,400		19,000	
連結子会社				
計	20,400		19,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の財務諸表について、三優監査法人の監査を受けております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,069,115	1,201,114
受取手形及び売掛金	879,680	942,450
有価証券	418,504	318,881
仕掛品	13,182	14,256
原材料及び貯蔵品	5,209	3,738
未収還付法人税等	18,465	1,901
その他	86,890	75,645
貸倒引当金	22,876	21,818
流動資産合計	2,468,171	2,536,168
固定資産		
有形固定資産		
建物	75,855	75,205
減価償却累計額	26,586	31,860
建物(純額)	49,268	43,344
工具、器具及び備品	236,196	245,873
減価償却累計額	65,995	120,190
工具、器具及び備品(純額)	170,200	125,683
有形固定資産合計	219,469	169,027
無形固定資産		
商標権	3,946	3,393
ソフトウェア	215,460	168,931
ソフトウェア仮勘定	19,835	33,851
電話加入権	8,611	8,611
のれん	3,578	3,114
無形固定資産合計	251,432	217,902
投資その他の資産		
投資有価証券	107,550	153,111
破産更生債権等	43,664	18,360
敷金及び保証金	249,791	261,638
繰延税金資産	62	39
その他	86,857	88,773
貸倒引当金	86,222	61,738
投資その他の資産合計	401,704	460,185
固定資産合計	872,606	847,116
資産合計	3,340,777	3,383,285

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,276,047	1,174,407
短期借入金	442,000	424,400
1年内返済予定の長期借入金	224,643	275,880
リース債務	7,489	6,431
未払金	121,046	135,039
未払費用	202,963	177,589
未払法人税等	5,803	20,981
未払消費税等	23,270	29,474
前受金	52,572	83,088
預り金	59,878	47,961
その他	21,600	7,200
流動負債合計	2,437,314	2,382,454
固定負債		
長期借入金	244,048	305,666
リース債務	4,020	14,024
繰延税金負債	-	986
資産除去債務	38,419	36,337
その他	7,200	-
固定負債合計	293,688	357,013
負債合計	2,731,003	2,739,467
純資産の部		
株主資本		
資本金	526,535	526,535
資本剰余金	311,033	311,033
利益剰余金	265,394	231,586
株主資本合計	572,174	605,982
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	568	1,629
その他の包括利益累計額合計	568	1,629
少数株主持分	38,168	36,205
純資産合計	609,774	643,817
負債純資産合計	3,340,777	3,383,285

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	8,245,426	7,867,503
売上原価	4,711,885	4,431,166
売上総利益	3,533,541	3,436,336
販売費及び一般管理費	1 3,717,631	1 3,413,253
営業利益又は営業損失()	184,090	23,083
営業外収益		
受取利息	524	541
受取配当金	82	122
受取手数料	881	763
違約金収入	6,201	3,372
持分法による投資利益	18,542	41,530
貸倒引当金戻入額	-	7,734
消費税免除益	2,789	9,170
その他	6,304	2,746
営業外収益合計	35,326	65,982
営業外費用		
支払利息	16,092	17,269
創立費償却	433	-
解約手数料	5,160	9,094
その他	1,725	2,714
営業外費用合計	23,412	29,078
経常利益又は経常損失()	172,176	59,987
特別利益		
投資有価証券売却益	1,414	-
持分変動利益	-	1,150
特別利益合計	1,414	1,150
特別損失		
固定資産除却損	2 1,487	2 13,103
貸倒引当金繰入額	46,690	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	9,705	-
その他	173	-
特別損失合計	58,055	13,103
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	228,818	48,034
法人税、住民税及び事業税	10,191	15,860
法人税等調整額	36,434	23
法人税等合計	46,625	15,884
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	275,443	32,149
少数株主損失()	8,302	1,658
当期純利益又は当期純損失()	267,141	33,808

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	275,443	32,149
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	664	2,197
その他の包括利益合計	664	2,197
包括利益 (内訳)	276,107	34,347
親会社株主に係る包括利益	267,805	36,006
少数株主に係る包括利益	8,302	1,658

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	526,535	526,535
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	526,535	526,535
資本剰余金		
当期首残高	311,033	311,033
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	311,033	311,033
利益剰余金		
当期首残高	1,747	265,394
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	267,141	33,808
当期変動額合計	267,141	33,808
当期末残高	265,394	231,586
株主資本合計		
当期首残高	839,315	572,174
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	267,141	33,808
当期変動額合計	267,141	33,808
当期末残高	572,174	605,982
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	96	568
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	664	2,197
当期変動額合計	664	2,197
当期末残高	568	1,629
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	96	568
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	664	2,197
当期変動額合計	664	2,197
当期末残高	568	1,629

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主持分		
当期首残高	34,470	38,168
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,697	1,962
当期変動額合計	3,697	1,962
当期末残高	38,168	36,205
純資産合計		
当期首残高	873,882	609,774
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（ ）	267,141	33,808
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,033	234
当期変動額合計	264,107	34,043
当期末残高	609,774	643,817

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	228,818	48,034
減価償却費及びその他の償却費	108,594	143,139
創立費償却	433	-
のれん及び負ののれん償却額	74	463
持分法による投資損益(は益)	18,542	41,530
投資有価証券売却損益(は益)	1,414	-
固定資産除却損	1,487	13,103
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	9,705	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	57,337	25,542
受取利息及び受取配当金	606	663
支払利息	16,092	17,269
売上債権の増減額(は増加)	185,488	32,067
たな卸資産の増減額(は増加)	3,273	397
仕入債務の増減額(は減少)	242,420	101,640
未払消費税等の増減額(は減少)	2,484	6,204
その他	8,384	40,615
小計	109,960	67,783
利息及び配当金の受取額	606	663
利息の支払額	16,287	16,314
法人税等の支払額	62,615	5,918
法人税等の還付額	1,750	21,727
営業活動によるキャッシュ・フロー	186,505	67,941
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	6,026	57,612
有価証券の取得による支出	187	169
有形固定資産の取得による支出	163,887	178
無形固定資産の取得による支出	32,295	83,597
投資有価証券の売却による収入	3,000	-
敷金及び保証金の差入による支出	2,730	14,565
敷金及び保証金の回収による収入	18,850	2,718
創立費の支払による支出	433	-
その他	2,130	5,070
投資活動によるキャッシュ・フロー	185,842	158,476

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	22,000	17,600
長期借入れによる収入	300,000	370,000
長期借入金の返済による支出	170,746	257,145
割賦債務の返済による支出	20,571	20,571
リース債務の返済による支出	9,782	9,554
少数株主からの払込みによる収入	12,000	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	132,900	65,129
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	239,448	25,405
現金及び現金同等物の期首残高	1,481,592	1,242,144
現金及び現金同等物の期末残高	1,242,144	1,216,738

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 7社

連結子会社の名称

(株)ぱどデザイン工場

(株)仙台ぱど

(株)ぱどラボ

(株)コムースタイル

(株)九州ぱど

(株)阪神ぱど

(株)ぱどポイント

(株)CooPaは平成24年3月31日付で当社の連結子会社である(株)ぱどラボを合併存続会社とする合併を行ったことにより、連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社の数 1社

非連結子会社の名称

(株)ぱどシップ

連結の範囲から除いた理由

(株)ぱどシップは小規模であり、総資産・売上高・当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり重要性がないため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社の数 1社

主要な関連会社の名称

ソフトブレーン・フィールド(株)

(2) 持分法適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

(3) 持分法を適用しない非連結子会社の数 1社

持分法を適用しない非連結子会社の名称

(株)ぱどシップ

持分法を適用しない理由

(株)ぱどシップは小規模であり、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり重要性がないため、持分法の適用から除いております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定しております。)

時価のないもの

総平均法による原価法によっております。

たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下に基づく簿価切り下げ法)によっております。

a. 仕掛品

個別法によっております。

b. 貯蔵品

移動平均法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3～44年

工具、器具及び備品 3～18年

無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア

ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

商標権

定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(4) のれん及び負ののれんの償却期間

5年間で均等償却しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性が高く、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資を資金の範囲としております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は 税抜方式によっております。

【表示方法の変更】

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「消費税免除益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた9,094千円は、「消費税免除益」2,789千円、「その他」6,304千円として組み替えております。

【追加情報】

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

なお、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)に基づき、当連結会計年度の「貸倒引当金戻入額」は、「営業外収益」に計上しておりますが、前連結会計年度については遡及処理を行っておりません。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

- 1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	92,911千円	135,288千円

(連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
給与	1,889,394千円	1,828,262千円
従業員賞与	274,917千円	188,949千円
法定福利費	312,492千円	308,701千円
賃借料	313,691千円	311,081千円
支払報酬	63,822千円	49,948千円
貸倒引当金繰入額	35,178千円	

- 2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物		671千円
工具、器具及び備品	301千円	82千円
ソフトウェア	1,185千円	12,350千円
計	1,487千円	13,103千円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

- 1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金	
当期発生額	3,184千円
組替調整額	
税効果調整前	3,184千円
税効果額	986千円
その他有価証券評価差額金	2,197千円
その他の包括利益合計	2,197千円

[次へ](#)

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	54,896			54,896

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	54,896			54,896

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金	1,069,115千円	1,201,114千円
有価証券(金銭信託)	200,128千円	100,336千円
預入期間3か月超の定期預金	27,099千円	84,712千円
現金及び現金同等物	1,242,144千円	1,216,738千円

(リース取引関係)

リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引
(借主側)

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
前連結会計年度(平成23年3月31日)

	工具、器具及び備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)
取得価額相当額	21,160	8,130	29,290
減価償却累計額相当額	20,446	8,130	28,576
期末残高相当額	713		713

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	工具、器具及び備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)
取得価額相当額	7,134		7,134
減価償却累計額相当額	7,134		7,134
期末残高相当額			

未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年以内	750千円	千円
1年超	千円	千円
合計	750千円	千円

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	4,102千円	755千円
減価償却費相当額	3,722千円	713千円
支払利息相当額	80千円	5千円

減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

- ・リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

- ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース資産の内容

有形固定資産

主として、情報誌関連セグメントにおけるコンピューター(工具、器具及び備品)であります。

無形固定資産

主として、情報誌関連セグメントにおけるソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社のグループは、事業を行うための設備投資資金及び運転資金については、銀行借入により調達しております。また、当社のグループは、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、有価証券及び投資有価証券は、主に安全性の高い投資信託及び取引先企業等の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。敷金及び保証金は、主に事務所等の敷金であり、預入先の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。また、借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で10年後であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されております。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業債権について、販売管理規定に従い、各支局長が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手先ごとに期日及び残高を管理するとともに、経営統括本部に営業会計課を設置し、リスク管理強化を図り、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、複数の金融機関と取引をしており、支払金利の抑制に努めております。また、有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業等）の財務状況等を把握し、また、安全性の高い投資信託以外のものについては、取引先企業等との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき管理本部が適時に資金繰計画を作成・更新することで、流動性リスクを管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価等には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

(5)信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち19%が特定の大口顧客に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	1,069,115	1,069,115	
(2)受取手形及び売掛金	879,680	879,680	
(3)投資有価証券	5,676	5,676	
(4)敷金及び保証金	249,791	164,993	84,797
資産計	2,204,263	2,119,466	84,797
(1)支払手形及び買掛金	1,276,047	1,276,047	
(2)短期借入金	442,000	442,000	
(3)1年内返済予定の長期借入金	224,643	231,760	7,117
(4)リース債務(流動)	7,489	7,660	171
(5)設備関係未払金(流動)	21,600	21,814	214
(6)長期借入金	244,048	242,034	2,013
(7)リース債務(固定)	4,020	4,006	14
(8)設備関係未払金(固定)	7,200	6,987	212
負債計	2,227,048	2,232,310	5,262

当結会計年度(平成24年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	1,201,114	1,201,114	
(2)受取手形及び売掛金	942,450	942,450	
(3)投資有価証券	8,860	8,860	
(4)敷金及び保証金	261,638	187,748	73,889
資産計	2,414,063	2,340,173	73,889
(1)支払手形及び買掛金	1,174,407	1,174,407	
(2)短期借入金	424,400	424,400	
(3)1年内返済予定の長期借入金	275,880	281,895	6,015
(4)リース債務(流動)	6,431	6,760	328
(5)設備関係未払金(流動)	7,200	7,199	0
(6)長期借入金	305,666	300,387	5,278
(7)リース債務(固定)	14,024	13,976	47
負債計	2,208,009	2,209,028	1,019

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照下さい。

(4) 敷金及び保証金

これらの時価は、回収予定額を国債の利回り等で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 1年内返済予定の長期借入金及び(6)長期借入金、(4)(7)リース債務並びに(5)(8)設備関係未払金

これらの時価は、元利金の合計額を、新規に同様の借入、リース取引並びに設備投資に係る割賦を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位:千円)

区分	平成23年3月31日	平成24年3月31日
追加型公社債投資信託 1 (マネー・マネジメント・ファンド)	218,375	218,545
金銭信託 1	200,128	100,336
非上場株式 2	101,874	144,251
計	520,378	463,133

- これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象としておりません。
- 市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、(3) 投資有価証券には含めておりません。

(注3)金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,069,115			
受取手形及び売掛金	879,680			
敷金及び保証金		2,410	83,935	163,446
合計	1,948,796	2,410	83,935	163,446

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,201,114			
受取手形及び売掛金	942,450			
敷金及び保証金		2,313	95,879	163,446
合計	2,143,564	2,313	95,879	163,446

(注4)長期借入金、リース債務及びその他有利子負債の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成23年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの 株式			
小計			
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの 株式	5,676	6,244	568
小計	5,676	6,244	568
合計	5,676	6,244	568

(注1)表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

(注2)非上場株式等(連結貸借対照表額 427,467千円)については、市場時価がなく、時価を算定することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 前連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	3,000	1,414	

当連結会計年度(平成24年3月31日)

1 その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	8,860	6,244	2,616
小計	8,860	6,244	2,616
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式			
小計			
合計	8,860	6,244	2,616

(注1)表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

(注2)非上場株式等(連結貸借対照表額 327,844千円)については、市場時価がなく、時価を算定することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

当社グループは、退職給付制度を採用しておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

[前△](#) [次△](#)

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(流動)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
未払賞与	55,469千円	41,015千円
未払社会保険料	6,619千円	7,566千円
貸倒引当金	2,381千円	1,045千円
仕掛品	2,014千円	2,445千円
未払事業税	1,042千円	3,009千円
未払事業所税	2,263千円	2,167千円
その他	16,329千円	13,226千円
評価性引当額	85,863千円	70,373千円
繰延税金負債(流動)との相殺	256千円	102千円
繰延税金資産の純額		
繰延税金負債		
未収事業税	256千円	102千円
繰延税金資産(流動)との相殺	256千円	102千円
繰延税金負債の純額		

(固定)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	32,248千円	22,312千円
投資有価証券	1,382千円	1,302千円
減価償却費	2,012千円	12,520千円
繰越欠損金	93,502千円	89,220千円
資産除去債務	15,367千円	12,827千円
その他	722千円	187千円
評価性引当額	134,230千円	129,389千円
繰延税金負債(固定)との相殺	10,941千円	8,942千円
繰延税金資産の純額	62千円	39千円
繰延税金負債		
建物	10,941千円	8,942千円
有価証券評価差額金		986千円
繰延税金資産(固定)との相殺	10,941千円	8,942千円
繰延税金負債の純額		986千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率 (調整)		40.0%
交際費等永久に損益に算入されない項目		13.2%
住民税均等割等		10.3%
関連会社持分法投資損益		35.3%
評価性引当額の増減		9.1%
税率差異		3.5%
その他		0.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率		33.1%

(注)前連結会計年度については、税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の40.0%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは37.7%、平成27年4月1日以降のものについては35.3%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金負債の金額が60千円減少し、当連結会計年度に計上されたその他有価証券評価差額金が60千円増加しております。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

(1)取引の概要

結合当事企業の名称

(株)ぱどラボ(当社の連結子会社)

(株)CooPa(当社の連結子会社)

企業結合日

平成24年3月31日

企業結合の法的形式

(株)CooPa(当社の連結子会社)を合併消滅会社、(株)ぱどラボ(当社の連結子会社)を合併存続会社とする吸収合併

結合後企業の名称

(株)ぱどラボ(当社の連結子会社)

その他取引の概要に関する事項

当社グループが提供するフラッシュマーケティング事業を当社グループのIT関連事業の中核会社である(株)ぱどラボに集約することで、他のIT関連媒体との相乗効果によるサービスの品質向上により顧客満足度を高めるとともに、業務の効率化を図り収益性を向上させることを目的としております。

(2)実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(3)子会社株式の追加取得に関する事項

子会社株式 73,000千円

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を10年から44年と見積り、割引率は0.997%から2.285%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
期首残高(注)	36,059千円	38,419千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	2,930 "	214 "
時の経過による調整額	730 "	753 "
資産除去債務の履行による減少額	1,300 "	3,051 "
期末残高	38,419千円	36,337千円

(注) 前連結会計年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる残高であります。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

[前△](#)

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業統括本部を置き、取り扱う商品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業統括本部を基礎とした商品・サービス別セグメントから構成されており、「情報誌関連」、「配布関連」、「FC関連」及び「営業支援関連」の4つを報告セグメントとしております。

「情報誌関連」は、自社制作の情報誌への広告掲載を販売しております。「配布関連」は、自社制作の情報誌へのチラシ折込サービスを販売しております。「FC関連」は、フランチャイジーからのロイヤリティ及び各種業務受託サービスであります。「営業支援関連」は、Webメディアへの広告掲載及び販売促進ツールの提供販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載とおおむね同一であります。

報告セグメントの利益は、売上総利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	情報誌関連	配布関連	FC関連	営業支援 関連	計		
売上高							
外部顧客への売上高	5,761,974	955,291	274,950	717,097	7,709,312	536,114	8,245,426
セグメント間の内部売上高 又は振替高	78,303	37,184	9,997	334,598	460,084	427,532	887,617
計	5,840,277	992,475	284,947	1,051,695	8,169,397	963,646	9,133,044
セグメント利益	2,504,998	404,621	116,622	365,047	3,391,289	142,251	3,533,541
セグメント資産	962,256	143,822	43,678	552,084	1,701,841	84,122	1,785,964
その他の項目							
減価償却費	19,389	2,276	203	62,312	84,181	372	84,554
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	11,651	1,041	280	180,505	193,479	545	194,025

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、制作・印刷代行サービス、他社媒体を利用した広告掲載及び配布サービスを含んでおります。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	情報誌関連	配布関連	FC関連	営業支援 関連	計		
売上高							
外部顧客への売上高	5,468,488	876,517	242,335	738,295	7,325,638	541,865	7,867,503
セグメント間の内部売上高 又は振替高	60,837	18,399	11,211	401,387	491,835	398,511	890,346
計	5,529,326	894,917	253,547	1,139,683	7,817,474	940,376	8,757,850
セグメント利益	2,528,843	384,311	97,291	286,689	3,297,134	139,201	3,436,336
セグメント資産	1,068,087	151,810	46,575	524,418	1,790,891	100,720	1,891,611
その他の項目							
減価償却費	16,091	636	1,434	100,405	118,567	395	118,962
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	994	39	34	43,560	44,628	59	44,688

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、制作・印刷代行サービス、他社媒体を利用した広告掲載及び配布サービスを含んでおります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	8,169,397	7,817,474
「その他」の区分の売上高	963,646	940,376
セグメント間取引消去	887,617	890,346
連結財務諸表の売上高	8,245,426	7,867,503

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,391,289	3,297,134
「その他」の区分の利益	142,251	139,201
全社費用(注)	3,717,631	3,413,253
連結財務諸表の営業利益又は損失()	184,090	23,083

(注)全社費用は、主に報告セグメントに配布していない販売費及び一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,701,841	1,790,891
「その他」の区分の資産	84,122	100,720
全社資産(注)	1,554,813	1,491,673
連結財務諸表の資産合計	3,340,777	3,383,285

(注)全社資産は、主に管理部門に帰属する資産であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	84,181	118,567	372	395	24,039	24,176	108,594	143,139
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	193,479	44,628	545	59	29,436	37,014	223,461	81,703

(注)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に本社ソフトウェアの投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	情報誌関連	配布関連	FC関連	営業支援関連	計			
(のれん)								
当期償却額	2,077			220	2,297			2,297
当期末残高	4,731			513	5,245			5,245
(負ののれん)								
当期償却額				2,222	2,222			2,222
当期末残高				1,666	1,666			1,666

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	情報誌関連	配布関連	FC関連	営業支援関連	計			
(のれん)								
当期償却額	1,910			220	2,130			2,130
当期末残高	2,821			293	3,114			3,114
(負ののれん)								
当期償却額				1,666	1,666			1,666
当期末残高								

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

前連結会計年度(自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

(1) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

種類	会社等の 名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
役員	倉橋 泰			当社 代表取締役	(被所有) 直接24.4	被債務保証	被債務 保証 (注) 1	130,000		
役員	石川 雅夫			当社 専務取締役	(被所有) 直接 2.8	被債務保証	被債務 保証 (注) 1	50,000		

(注) 1 金融機関等の債務に対して倉橋泰及び石川雅夫から個人として債務保証を受けております。なお、当該債務保証について保証料の支払及び担保提供等を行っておりません。

2. 重要な関連会社に関する注記

当連結会計年度(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

(1) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は(株)ソフトブレンフィールドであり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

(単位：千円)

(株)ソフトブレンフィールド

流動資産合計	523,441
固定資産合計	25,267
流動負債合計	79,652
固定負債合計	
純資産合計	469,056
売上高	823,032
税引前当期純利益	130,363
当期純利益	156,479

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益又は当期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額 (算定上の基礎)	10,412.53円	11,068.43円
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	609,774	643,817
普通株式に係る純資産価額(千円)	571,606	607,612
差額の内訳(千円)		
少数株主持分	38,168	36,205
普通株式の発行済株式総数(株)	54,896	54,896
普通株式の自己株式数(株)		
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式数(株)	54,896	54,896

項目	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益額又は当期純損失額() (算定上の基礎)	4,866.33円	615.86円
当期純利益又は当期純損失()(千円)	267,141	33,808
普通株式に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 ()(千円)	267,141	33,808
普通株式の期中平均株式数(株)	54,896	54,896

(注) 1 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益額については、1株当たり当期純損失金額であり、また潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(注) 2 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	442,000	424,400	1.1	
1年以内に返済予定の長期借入金	224,643	275,880	2.1	
1年以内に返済予定のリース債務	7,489	6,431	2.0	
1年以内に支払予定の設備関係未払金	21,600	7,200	3.0	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	244,048	305,666	2.0	平成25年4月～ 平成33年6月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	4,020	14,024	2.0	平成25年4月～ 平成28年8月
設備関係未払金(1年以内に支払予定のものを除く)	7,200			
合計	951,000	1,033,601		

(注)1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

(注)2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後の返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	181,256	65,425	20,004	15,504	23,477
リース債務	4,855	3,741	3,815	1,612	

【資産除去債務明細表】

本明細に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	1,845,140	3,802,083	5,779,176	7,867,503
税金等調整前 四半期(当期)純利益 (純損失) (千円)	94,914	72,631	53,295	48,034
四半期(当期)純利益 (純損失) (千円)	90,004	70,942	62,633	33,808
1株当たり 四半期(当期)純利益 (純損失) (円)	1,639.55	1,292.31	1,140.94	615.86

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益(純 損失) (円)	1,639.55	347.23	151.37	1,756.80

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	760,031	786,436
受取手形	3,214	3,428
売掛金	802,197	831,966
有価証券	418,504	318,881
原材料及び貯蔵品	3,668	2,713
前払費用	45,097	42,290
関係会社短期貸付金	50,000	90,000
未収入金	38,432	31,907
未収還付法人税等	16,385	84
その他	7,840	8,066
貸倒引当金	21,003	19,462
流動資産合計	2,124,367	2,096,313
固定資産		
有形固定資産		
建物	65,150	64,286
減価償却累計額	24,174	28,309
建物(純額)	40,976	35,977
工具、器具及び備品	68,934	79,739
減価償却累計額	49,479	59,455
工具、器具及び備品(純額)	19,455	20,284
有形固定資産合計	60,431	56,261
無形固定資産		
商標権	3,168	2,839
ソフトウェア	64,226	57,990
ソフトウェア仮勘定	14,841	26,060
電話加入権	8,501	8,501
のれん	500	-
無形固定資産合計	91,238	95,391
投資その他の資産		
投資有価証券	14,638	17,822
関係会社株式	354,950	409,950
関係会社長期貸付金	150,000	60,000
破産更生債権等	42,679	16,625
長期未収入金	46,690	46,595
長期前払費用	9,259	8,525
敷金及び保証金	219,243	230,667
その他	29,260	31,155
貸倒引当金	85,237	60,003

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産合計	781,483	761,338
固定資産合計	933,153	912,991
資産合計	3,057,521	3,009,305
負債の部		
流動負債		
支払手形	591,078	489,276
買掛金	605,454	597,579
短期借入金	442,000	406,400
1年内返済予定の長期借入金	224,643	255,876
リース債務	7,489	6,431
未払金	91,194	113,019
未払費用	160,300	138,118
未払法人税等	2,118	8,009
未払消費税等	11,095	19,338
前受金	47,200	77,275
預り金	21,631	16,052
流動負債合計	2,204,206	2,127,377
固定負債		
長期借入金	244,048	206,006
リース債務	4,020	14,024
資産除去債務	31,233	28,832
繰延税金負債	-	986
固定負債合計	279,302	249,848
負債合計	2,483,508	2,377,225
純資産の部		
株主資本		
資本金	526,535	526,535
資本剰余金		
資本準備金	311,033	311,033
資本剰余金合計	311,033	311,033
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	262,988	207,119
利益剰余金合計	262,988	207,119
株主資本合計	574,580	630,449
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	568	1,629
評価・換算差額等合計	568	1,629
純資産合計	574,012	632,079
負債純資産合計	3,057,521	3,009,305

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	7,332,972	6,915,724
売上原価	4,310,828	3,940,942
売上総利益	3,022,144	2,974,782
販売費及び一般管理費		
役員報酬	82,833	82,675
給料	1,661,600	1,596,216
従業員賞与	247,616	163,769
法定福利費	273,478	267,218
福利厚生費	74,518	78,537
賃借料	270,675	267,196
通信費	61,084	57,571
旅費及び交通費	64,710	61,201
事務用品費	27,032	21,583
業務委託費	52,188	62,658
貸倒引当金繰入額	35,248	-
減価償却費	45,361	40,363
のれん償却額	666	500
その他	282,716	215,647
販売費及び一般管理費合計	3,179,733	2,915,140
営業利益又は営業損失()	157,588	59,641
営業外収益		
受取利息	1 3,168	1 6,352
有価証券利息	395	472
受取配当金	1 40,016	120
受取手数料	3,377	3,259
違約金収入	6,201	3,340
貸倒引当金戻入額	-	10,306
その他	3,323	1,715
営業外収益合計	56,482	25,567
営業外費用		
支払利息	14,877	14,691
解約手数料	1 5,620	1 8,654
その他	843	2,554
営業外費用合計	21,340	25,900
経常利益又は経常損失()	122,446	59,308
特別利益		
投資有価証券売却益	1,414	-
特別利益合計	1,414	-

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	2 1,102	2 671
子会社株式評価損	19,999	-
貸倒引当金繰入額	46,690	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	7,515	-
特別損失合計	75,308	671
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	196,341	58,637
法人税、住民税及び事業税	4,344	2,768
法人税等調整額	33,186	-
法人税等合計	37,530	2,768
当期純利益又は当期純損失 ()	233,872	55,869

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1 外注印刷費		1,588,594	36.9	1,418,900	36.0
2 広告掲載料		641,661	14.9	608,900	15.4
3 業務委託費		1,316,306	30.5	1,221,688	31.0
4 外注制作費		484,329	11.2	449,072	11.4
5 その他		279,935	6.5	242,381	6.2
合計		4,310,828	100.0	3,940,942	100.0

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	526,535	526,535
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	526,535	526,535
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	311,033	311,033
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	311,033	311,033
資本剰余金合計		
当期首残高	311,033	311,033
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	311,033	311,033
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	29,116	262,988
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	233,872	55,869
当期変動額合計	233,872	55,869
当期末残高	262,988	207,119
利益剰余金合計		
当期首残高	29,116	262,988
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	233,872	55,869
当期変動額合計	233,872	55,869
当期末残高	262,988	207,119
株主資本合計		
当期首残高	808,452	574,580
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	233,872	55,869
当期変動額合計	233,872	55,869
当期末残高	574,580	630,449

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	96	568
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	664	2,197
当期変動額合計	664	2,197
当期末残高	568	1,629
評価・換算差額等合計		
当期首残高	96	568
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	664	2,197
当期変動額合計	664	2,197
当期末残高	568	1,629
純資産合計		
当期首残高	808,548	574,012
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（ ）	233,872	55,869
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	664	2,197
当期変動額合計	234,536	58,067
当期末残高	574,012	632,079

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

総平均法による原価法によっております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定しております。)

時価のないもの

総平均法による原価法によっております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

移動平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3～44年

工具、器具及び備品 3～18年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア

ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

商標権

定額法によっております。

のれん

5年間で均等償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(4) 長期前払費用

定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【表示方法の変更】

(貸借対照表関係)

前事業年度において、貸借対照表関係の関係会社に対する資産及び負債の注記にて開示してありました「未収入金」(前事業年度32,187千円)については、金額が僅少となったため、当事業年度は、「上記以外の関係会社に対する資産の合計額」に含めて表示しております。

(損益計算書関係)

前事業年度において、損益計算書関係の関係会社との取引の注記にて開示していなかった「受取利息」については、金額的重要性が増したため、当事業年度より開示しております。

この結果、前事業年度において注記していなかった「受取利息」3,080千円についても開示を行っております。

【追加情報】

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

なお、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)に基づき、当事業年度の「貸倒引当金戻入額」は、「営業外収益」に計上しておりますが、前事業年度については遡及処理を行っておりません。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
買掛金	84,476千円	70,201千円

なお、上記以外の関係会社に対する資産の合計額が資産総額の100分の1を超えており、その金額は34,690千円(前事業年度 67,446千円)であります。

(損益計算書関係)

1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
受取配当金	39,936千円	千円
受取利息	3,080千円	6,319千円
解約手数料	5,620千円	8,620千円

2 固定資産除却損の内容は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	千円	671千円
工具、器具及び備品	243千円	千円
ソフトウェア	859千円	千円
計	1,102千円	671千円

(株主資本等変動計算書関係)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引
(借主側)

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
前事業年度(平成23年3月31日)

	工具、器具及び備品 (千円)	合計 (千円)
取得価額相当額	21,160	21,160
減価償却累計額相当額	20,446	20,446
期末残高相当額	713	713

当事業年度(平成24年3月31日)

	工具、器具及び備品 (千円)	合計 (千円)
取得価額相当額	7,134	7,134
減価償却累計額相当額	7,134	7,134
期末残高相当額		

未経過リース料期末残高相当額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年以内	750千円	千円
1年超	千円	千円
合計	750千円	千円

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	3,539千円	755千円
減価償却費相当額	3,180千円	713千円
支払利息相当額	78千円	5千円

減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

- ・リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

- ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース資産の内容

有形固定資産

主として、情報誌関連事業におけるコンピューター(工具、器具及び備品)であります。

無形固定資産

主として、情報誌関連事業におけるソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
子会社株式	294,450	349,450
関連会社株式	60,500	60,500
計	354,950	409,950

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(流動)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
未払賞与	45,606千円	35,463千円
未払社会保険料	5,417千円	4,275千円
貸倒引当金	1,770千円	273千円
仕掛品	2,014千円	2,445千円
未払事業税	847千円	1,989千円
未払事業所税	2,263千円	2,167千円
その他		1,257千円
評価性引当額	57,919千円	47,871千円

繰延税金資産合計

(固定)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	31,869千円	21,989千円
投資有価証券	1,382千円	1,302千円
繰越欠損金	63,350千円	44,441千円
資産除去債務	12,493千円	10,177千円
減価償却費		948千円
関係会社株式	7,999千円	7,060千円
その他	1,496千円	千円
評価性引当額	109,928千円	78,901千円
繰延税金負債(固定)との相殺	8,662千円	7,018千円

繰延税金資産合計

繰延税金負債

建物	8,662千円	7,018千円
有価証券評価差額金		986千円
繰延税金資産(固定)との相殺	8,662千円	7,018千円
繰延税金負債の純額		986千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率 (調整)		40.0%
交際費等永久に損益に算入されない項目		9.4%
住民税均等割等		4.7%
評価性引当額の増減		49.4%
その他		0.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率		4.7%

(注)前事業年度については、税引前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

3. 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、従来の40.0%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは37.7%、平成27年4月1日以降のものについては35.3%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金負債の金額が60千円減少し、当事業年度に計上されたその他有価証券評価差額金が60千円増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から10年6ヵ月から44年と見積り、割引率は1.36%から2.285%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
期首残高(注)	30,590千円	31,233千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	"	"
時の経過による調整額	642 "	650 "
資産除去債務の履行による減少額	"	3,051 "
期末残高	31,233千円	28,832千円

(注) 前事業年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益又は当期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額 (算定上の基礎)	10,456.36円	11,514.12円
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	574,012	632,079
普通株式に係る純資産価額(千円)	574,012	632,079
差額の内訳(千円)		
普通株式の発行済株式総数(株)	54,896	54,896
普通株式の自己株式数(株)		
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式数(株)	54,896	54,896

項目	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益額又は当期純損失額() (算定上の基礎)	4,260.28円	1,017.73円
当期純利益又は当期純損失()(千円)	233,872	55,869
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失() (千円)	233,872	55,869
普通株式の期中平均株式数(株)	54,896	54,896

(注)1 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されており、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注)2 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)フィールズ	120	6,000
(株)ウイルコ	48,000	3,840
共立印刷(株)	20,000	5,020
泉州広告(株)	4,800	2,400
(株)ラストリゾート	160	562
その他 4件	150,200	0
計	223,280	17,822

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(千口)	貸借対照表計上額(千円)
(有価証券)		
その他有価証券		
追加型公社債投資信託 (マネー・マネジメント・ファンド)	218,545	218,545
金銭信託	100,336	100,336
計	318,881	318,881

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	65,150		863	64,286	28,309	4,327	35,977
工具、器具及び備品	68,934	11,166	361	79,739	59,455	10,337	20,284
有形固定資産計	134,085	11,166	1,225	144,026	87,765	14,665	56,261
無形固定資産							
商標権	5,779	531		6,311	3,471	861	2,839
ソフトウェア	169,240	26,837	8,333	187,744	129,754	25,698	57,990
ソフトウェア仮勘定	14,841	15,193	3,974	26,060			26,060
電話加入権	8,501			8,501			8,501
のれん	3,333			3,333	3,333	500	
無形固定資産計	201,696	42,561	12,307	231,951	136,559	27,059	95,391
長期前払費用	15,045	4,257	4,791	14,512	5,987	2,498	8,525

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	106,241	27,739	16,467	38,045	79,466

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は洗替による戻入額及び債権の回収等によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	411
預金	
普通預金	554,207
定期預金	84,712
通知預金	140,000
その他	7,104
計	786,024
合計	786,436

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)東玉	2,282
ライオン(株)	882
日昭アルミ工業(株)	264
合計	3,428

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成24年4月満期	1,471
" 5月 "	1,957
合計	3,428

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)フィールズ	29,991
(株)サンピアール	24,836
(株)アバンク	22,228
(株)NTTビジネスアソシエ東日本	20,945
(株)西埼玉ぱど	16,207
その他	717,758
合計	831,966

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A) + (D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	
802,197	7,261,510	7,231,741	831,966	89.7	41.2

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額(千円)には消費税等が含まれております。

原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
置きぱどラック	1,683
I C カード	1,029
合計	2,713

関係会社株式

銘柄	金額(千円)
(子会社株式)	
(株)ぱどデザイン工場	12,000
(株)仙台ぱど	34,400
(株)九州ぱど	93,000
(株)ぱどラボ	154,000
(株)コムユースタイル	31,050
(株)阪神ぱど	0
(株)ぱどシップ	10,000
(株)ぱどポイント	15,000
(関連会社株式)	
ソフトブレーン・フィールド(株)	60,500
合計	409,950

敷金及び保証金

区分	金額(千円)
住友不動産(株)	142,011
横浜塩業(株)	21,740
三菱UFJ信託銀行(株)	17,532
(株)NBFオフィスマネジメント	13,382
(株)寿屋	7,926
朝日生命保険(相)	7,551
その他	20,522
合計	230,667

支払手形
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ウイルコ	324,643
共立印刷(株)	164,632
合計	489,276

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成24年4月満期	122,593
” 5月 ”	118,985
” 6月 ”	113,512
” 7月 ”	103,351
” 8月 ”	30,833
合計	489,276

買掛金

相手先	金額(千円)
(株)ウイルコ	215,179
共立印刷(株)	52,083
(株)ぱどデザイン工場	36,980
トナミ運輸(株)	29,882
(株)ぱどラボ	20,624
その他	242,828
合計	597,579

短期借入金

区分	金額(千円)
(株)横浜銀行	352,000
中央三井信託銀行(株)	24,000
(株)みずほ銀行	16,000
(株)りそな銀行	14,400
合計	406,400

(注) 中央三井信託銀行株式会社は、平成24年4月1日付で住友信託銀行株式会社及び中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、商号を三井住友信託銀行株式会社に変更いたしました。

一年内返済予定の長期借入金

区分	金額(千円)
(株)横浜銀行	128,800
(株)みずほ銀行	73,592
(株)りそな銀行	26,688
(株)東日本銀行	16,800
(株)三井住友銀行	9,996
合計	255,876

長期借入金

区分	金額(千円)
(株)横浜銀行	92,000
(株)みずほ銀行	51,744
(株)りそな銀行	27,180
(株)東日本銀行	23,400
(株)三井住友銀行	11,682
合計	206,006

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区大手町二丁目6番2号 東京証券代行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都杉並区和泉二丁目7番1号 東京証券代行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞社に掲載して行う。なお電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.pado.co.jp
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第24期)	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日	平成23年6月23日 関東財務局長に提出。
(2) 四半期報告書	第25期 第1四半期	自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	平成23年8月11日 関東財務局長に提出。
	第25期 第2四半期	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	平成23年11月11日 関東財務局長に提出。
	第25期 第3四半期	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日	平成24年2月10日 関東財務局長に提出。
(3) 確認書	事業年度 (第24期)	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日	平成23年6月23日 関東財務局長に提出。
	第25期 第1四半期	自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	平成23年8月11日 関東財務局長に提出。
	第25期 第2四半期	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	平成23年11月11日 関東財務局長に提出。
	第25期 第3四半期	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日	平成24年2月10日 関東財務局長に提出。
(4) 内部統制報告書	事業年度 (第24期)	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日	平成23年6月23日 関東財務局長に提出。
(5) 臨時報告書	金融商品取引法第24条の5第4項及び 企業内容等の開示に関する内閣府令第 19条第2項第9号の2(株主総会におけ る議決権行使の結果)の規定に基づく臨 時報告書		平成23年6月30日 関東財務局長に提出。
(6) 有価証券報告書の 訂正報告書及び確認書	事業年度 (第24期)	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日	平成23年6月24日 関東財務局長に提出。
	事業年度 (第24期)	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日	平成23年7月7日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 6月26日

株式会社ぱど
取締役会 御中

三優監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 杉 田 純

代表社員
業務執行社員 公認会計士 小 林 昌 敏

業務執行社員 公認会計士 川 村 啓 文

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ぱどの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ぱど及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ぱどの平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ぱどが平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年 6 月26日

株式会社ぱど
取締役会 御中

三優監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 杉 田 純

代表社員
業務執行社員 公認会計士 小 林 昌 敏

業務執行社員 公認会計士 川 村 啓 文

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ぱどの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第25期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ぱどの平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。